

平成27年度

# 大田市行政評価【内部評価】報告書

平成28年2月

## 平成27年度 行政評価 内部評価報告書について

### 1. 目的

平成19年3月に策定した第二次大町市行政改革大綱に基づき、市の施策の質的向上を図るとともに、平成24年3月に策定した第4次総合計画後期基本計画の進捗管理を図るため、行政の施策や事務事業（各種市民サービスや公共事業等）を統一的な視点と手段によって客観的に点検評価する。

- (1) 市民への説明責任（アカウンタビリティ）の向上
- (2) 効率性の向上
- (3) 経費の縮減
- (4) 質の高い行政サービスの提供
- (5) 職員の意識改革

### 2. 実施方法

#### (1) 評価方法

##### ① 施策評価

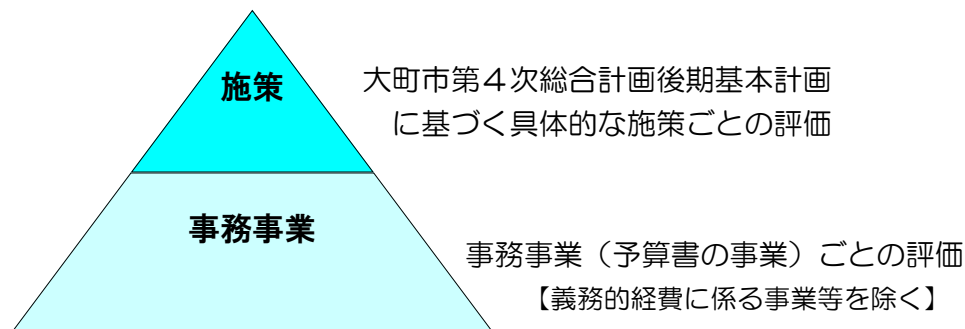
第4次総合計画後期基本計画に登載されている施策を対象に取り組みの状況及び進捗状況について点検した。

##### ② 事務事業評価

前期計画における評価方法を踏まえ、後期計画においては、より予算との連動を明確にするため計画に登載されている施策に関連する事務事業について予算書の事業ごとに評価及び今後の方向性について点検した。

#### (2) 評価対象事業

- ① 対象年度 平成26年度
- ② 対象施策 第4次総合計画後期基本計画に定める具体的な施策
- ③ 対象事務事業 予算書の事業【義務的経費に係る事業等を除く】  
(企業会計においては、総合計画に関連する事業を設定)



(3) 内部評価の内容

施策評価票及び事務事業評価票（別紙様式）を用いて、施策や事務事業ごとに評価票を作成し、担当部課により内部評価を実施した。

① 施策評価

**実施数** 第4次総合計画後期基本計画

**めざすまちのテーマ**：6 **施策目標**：51 **施策**：135

**項目**：371 **評価数**：463

第4次総合計画後期基本計画に掲げた施策について、以下のとおり5段階で進捗状況の点検評価を行った。

【進捗状況】

A	順調	D	遅れている
B	おおむね順調	E	未実施
C	やや遅れている		

② 事務事業評価

第4次総合計画後期基本計画に掲げた施策に関連する事務事業について、以下の視点で点検評価を行った。

**実施数** 361事業

【評価の項目】

項目	評価項目	評価	点数	考え方
必要性	事業の必要性	高い	3	目的が達成された又は社会情勢の変化に取り残された事業ではないか。【使命終了・慣例で継続】
		普通	2	
		低い	1	
	市民ニーズ	高い	3	
		普通	2	
		低い	1	
有効性	上位施策への貢献度	高い	3	上位施策の目標達成のために有効な事業か。他に有効な手法はないか。
		普通	2	
		低い	1	
	他事業との重複	重複なし	3	
		一部重複	2	
		重複あり	1	
効率性	事業の効率性	高い	3	コスト（予算）に対して期待された効果が得られている事業か。
		普通	2	
		低い	1	
	実施主体の適正化	適正である	3	
		改善の余地あり	2	
		適正でない	1	

【今後の方向性】

項目	説明
拡大	拡大することが望ましい事業
継続	現状通り進めることが望ましい事業
縮小	縮小することが望ましい事業
やり方改善	実施手法を改善する事業
中止	抜本的な見直しや休止・廃止を検討する事業
事業完了	当該年度で完了した事業

(4) 内部評価集計結果

①施策評価 施策 135 項目 371 評価 463

第4次総合計画後期基本計画の施策について、進捗状況の評価した。

進捗状況	評価数	H27割合	H26割合	H25割合
A	111	24.0%	28.5%	22.6%
B	259	55.9%	54.0%	49.7%
C	86	18.6%	13.4%	23.7%
D	5	1.1%	3.7%	2.7%
E	2	0.4%	0.4%	1.3%

②事務事業361事業

予算書事業の今後の方向性について評価した。

項目	評価数	H27割合	H26割合	H25割合
拡大	38	10.5%	9.5%	11.9%
継続	291	80.6%	80.1%	74.4%
縮小	2	0.6%	1.4%	1.4%
やり方改善	25	6.9%	7.6%	10.3%
中止	0	0%	0%	0%
事業完了	5	1.4%	1.4%	2.0%

3. 今後の進め方

(1) 本年度

内部評価については、市ホームページで公表し、実施計画及び予算編成に反映する。

また、内部評価結果を基に、市総合計画審議会に諮問し、総合計画後期基本計画の進行管理として外部評価を実施する。

外部評価は、「重点プロジェクト」を中心に、6つの「めざすまちのテーマ」か

ら10施策程度を抽出して評価し、平成28年1月を目途に答申を受ける予定としており、その結果についても、市ホームページにより市民への公表を行うとともに、予算編成に反映させる。

## (2) 次年度以降

平成27年度から策定準備を行うこととしている第5次総合計画にも評価結果を反映することとし、継続的に評価を実施していく。